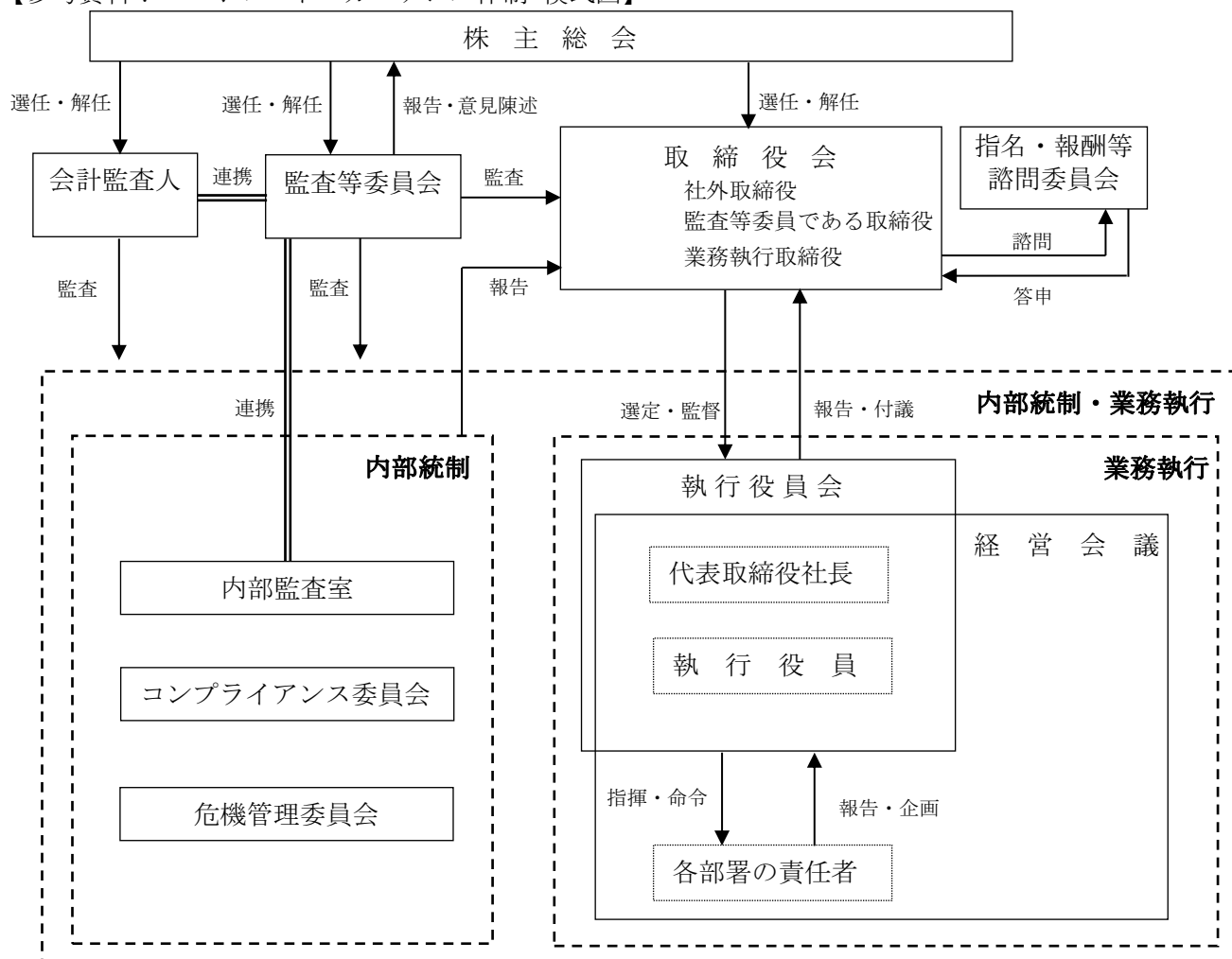


【参考資料：コーポレート・ガバナンス体制 模式図】



【参考資料：適時開示手続 模式図】

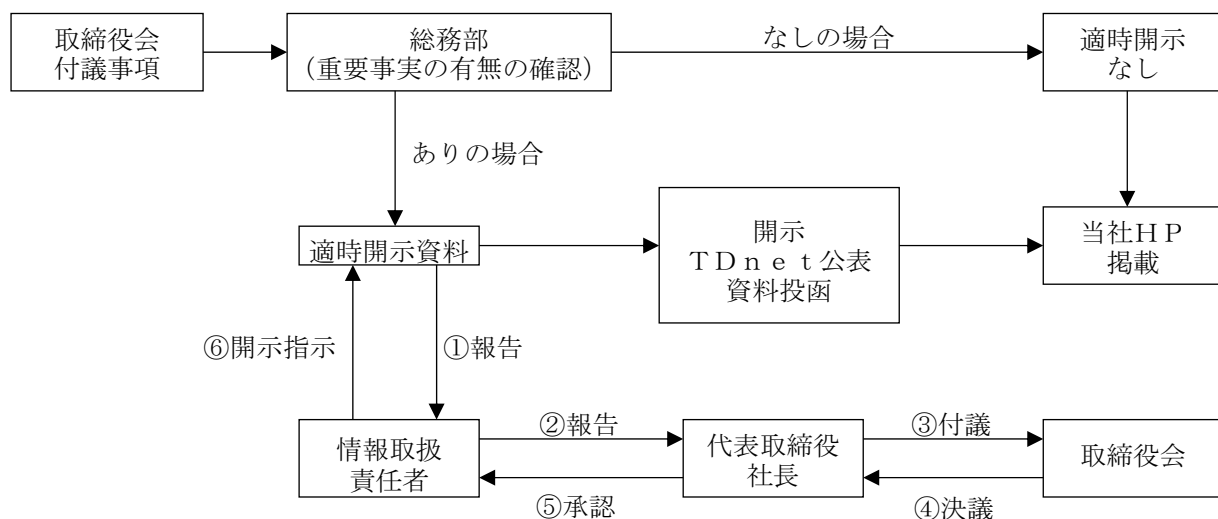
(a) 決定事実に関する情報

総務部は取締役会で付議される事項についてあらかじめ把握するとともに、適時開示の対象となる決定事実の有無を確認いたします。

決定事実に該当する事項が有る場合、総務部は適時開示資料を作成し、情報取扱責任者に報告いたします。

情報取扱責任者は代表取締役社長に報告し、取締役会での決議後、T D n e tを通じて当該適時開示資料を公表し、その後当社ホームページに掲載しております。

また、決定事実に該当する事項がない場合であっても、積極的な情報開示の観点から当社ホームページに掲載することもあります。

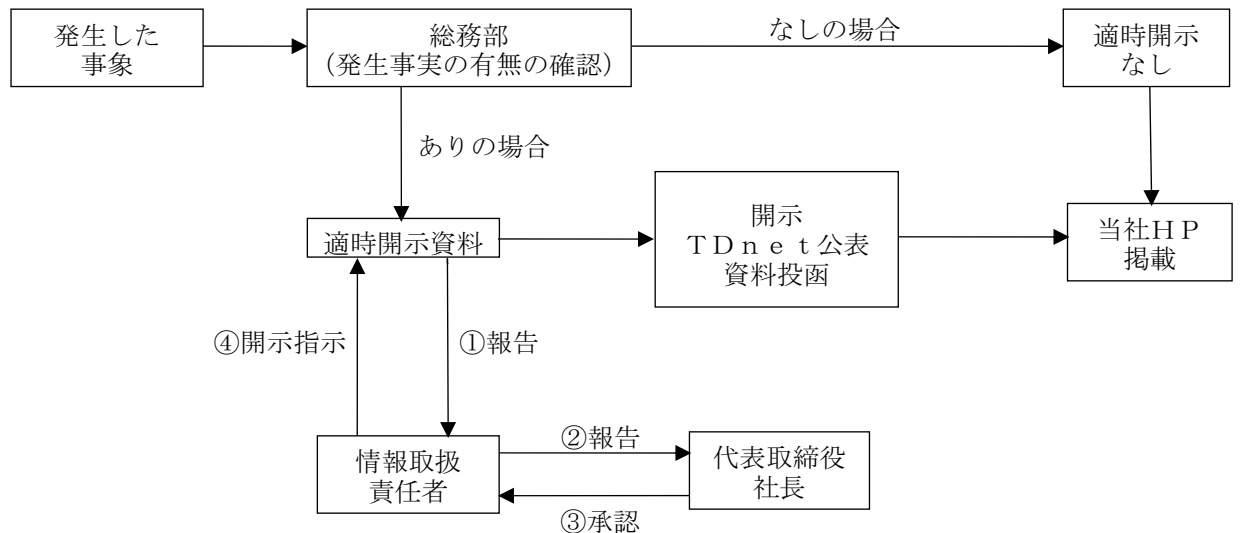


(b) 発生事実に関する情報

総務部は発生した事象に関する内容を把握し、適時開示の対象となる発生事実の有無を確認し、発生事実に該当する事項がある場合、総務部は適時開示資料を作成し、情報取扱責任者に報告いたします。

情報取扱責任者は代表取締役社長に報告し、承認を得た後に、T D n e tを通じて当該適時開示資料を公表し、その後当社ホームページに掲載しております。

また、発生事実に関連する事項がない場合であっても、積極的な情報開示の観点から当社ホームページに掲載することもあります。



(c) 決算に関する情報

総務部は決算短信を作成し、社内にて決算短信の確認を行い情報取扱責任者に報告いたします。情報取扱責任者は決算短信を確認後、代表取締役社長に報告いたします。

決算短信に関する取締役会の事項を得た後、情報取扱責任者は定められた時間にT D n e tを通じて当該決算短信を公表し、その後当社ホームページに掲載しております。

